

### 1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末 13/12/27	先週末 14/1/3	前週比
NYダウ(米国)	16,478.41	16,469.99	▲0.05%
日経平均株価(日本)	16,178.94	16,291.31	0.69%
DAX指数(ドイツ)	9,589.39	9,435.15	▲1.61%
FTSE指数(英国)	6,750.87	6,730.67	▲0.30%
上海総合指数(中国)	2,101.25	2,083.14	▲0.86%
香港ハンセン指数(中国)	23,243.24	22,817.28	▲1.83%
ASX指数(豪州)	5,324.06	5,350.10	0.49%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	151.51	152.36	0.56%
<債券>(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	3.000	2.995	▲0.005
日本10年国債	0.705	0.735	0.030
ドイツ10年国債	1.956	1.944	▲0.012
英国10年国債	3.074	3.024	▲0.050
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	105.17	104.86	▲0.29%
ユーロ円	144.59	142.48	▲1.46%
ユーロドル	1.3749	1.3589	▲1.16%
豪ドル円	93.23	93.80	0.60%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	284.16	276.53	▲2.69%
原油先物価格(WTI)	100.32	93.96	▲6.34%

### 【先週の市場の振り返り】

#### <株式>

米国株は、小幅に下落しました。週前半は、米国経済の底堅さなどを好感して上昇しました。12月31日にNYダウは過去最高値を更新し、通年での上昇率は約27%となりました。しかし、新年に入ると、12月後半の株価上昇の反動などから利益確定の売りが優勢となり、前週末比ではほぼ変わらずの水準で引けました。

日本株は、上昇しました。取引日は大納会であった週初3日のみでしたが、105円前後までドル高円安が進行したことなどから、年初来高値を更新して年を終えました。日経平均株価の通年での上昇率は約57%となりました。

#### <債券>

米国債は、債券価格が小幅に上昇(利回りは低下)しました。週初は、前週までに10年国債利回りが約2年ぶりに3%まで上昇していたことから買いが入り、債券価格は上昇(利回りは低下)しました。週中には堅調な消費者信頼感や住宅関連の経済指標から、債券価格が下落(利回りは上昇)する局面もありました。しかし、週後半には3%台の利回りを見直す動きから債券は再び買われ、前週末比では債券価格は小幅に上昇(利回りは低下)しました。

ドイツ国債は、債券価格が上昇(利回りは低下)しました。週を通じて債券価格は一進一退となりました。ユーロ圏経済の見通しが改善するなか、取引時間中には利回りが2%近くまで押し上げられる(債券が売られる)局面もありました。しかし、同水準付近での買いは根強く、前週末比では債券価格は上昇(利回りは低下)しました。

#### <為替>

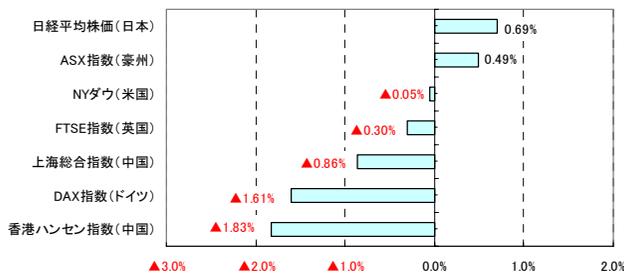
ドル円は、円が小幅に上昇しました。週前半は、105円付近での一進一退となりました。その後、一時は2008年10月以来となる105円40銭付近までドルが上昇したものの、年始の米独の株式市場が下落して始まるなか、週後半にはリスクを回避する動きから円が買われ、前週末比では小幅なドル安円高となりました。

ユーロ円は、円が上昇しました。週前半は、ドラギECB総裁が追加緩和に慎重な姿勢を見せたことなどからユーロが一時は145円台まで上昇しました。しかし、年始以降は、ユーロはすでに2013年中に最も上昇した主要通貨となったことから、目先での一段高は期待しにくいとの見方が強まってユーロが売られ、前週末比ではユーロ安円高となりました。

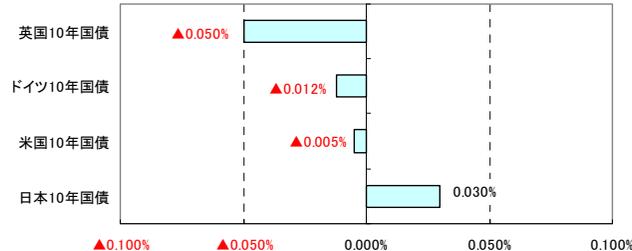
#### <商品>

原油価格は、大幅に下落しました。米国の原油在庫がこの時期としては過去最高に近い水準に積み上がったことや、昨年12月中の価格上昇の反動もあり、週を通じて売りが優勢となりました。

株式(前週比)

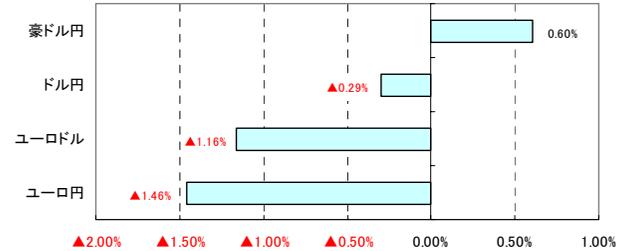


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

### 2. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
1/6 (月)	12月ISM非製造業景況感指数 11月製造業受注	大発会 JPX日経400インデックス算出開始 12月自動車販売台数	英国12月サービス業PMI	
1/7 (火)	11月貿易統計		ユーロ圏12月消費者物価指数(速報)	豪州11月貿易統計 フィリピン12月消費者物価指数
1/8 (水)	12月ADP雇用統計 FOMC議事録(12月17日～18日分)		ユーロ圏11月小売売上高 ユーロ圏11月失業率 ドイツ11月貿易統計 ドイツ11月製造業受注	中国12月貿易統計 ☆ (14日までに発表予定) トルコ11月鉱工業生産指数 ブラジル11月鉱工業生産指数
1/9 (木)			欧州中銀(ECB) 定例理事会 ☆ 英中銀(BOE) 金融政策委員会 ドイツ11月鉱工業生産指数 ユーロ圏12月景況感指数	中国12月消費者物価指数 (12日までに発表予定) 中国12月生産者物価指数 (12日までに発表予定) 豪州11月小売売上高 メキシコ12月消費者物価指数 インドネシア中銀金融政策決定会合
1/10 (金)	11月卸売在庫 12月雇用統計 ☆	11月景気動向指数 ☆	英国11月鉱工業生産指数	中国12月新規融資額(15日までに発表予定) ブラジル12月消費者物価指数
☆ 今週の注目点	<p>2013年8月以降、非農業部門雇用者数は月に約20万人のペースで増加してきました。今回12月分もほぼ同水準での回復が期待されています。雇用統計はFRBのQE3縮小ペースの判断に大きな影響を与えることから市場の注目が集まります。</p> <p>景気先行指数は前回11月に5カ月ぶりの高水準となりました。今回12月分の発表でも回復が続くか注目されます。</p> <p>昨年12月28日にドラギECB総裁は「現時点で直ちに行動する必要があると見ていない」と発言したことなどを踏まえ、市場はECBが追加金融緩和になお慎重と見ています。今週のECB理事会でもこうした姿勢が維持されるか注目されます。</p> <p>中国の貿易動向はこのところ持ち直し、11月には貿易黒字が2009年1月以来の水準まで増加しました。12月の発表でもこうした改善傾向が見られるか注目されます。</p>			

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先々週の注目の「マーケット・デイリー」

2013年12月26日【デイリー No.1,764】2014年度の日本経済の見通し～潜在成長率を上回る伸び～

2013年12月27日【デイリー No.1,766】2013年の振り返り(為替)～円安、米ドル高、ユーロ大幅高～

先週の「マーケット・ウィークリー」

2013年12月30日【ウィークリー No.290】先週のマーケットの振り返り(2013/12/23-12/27)

先々月の「マーケット・マンスリー」

2013年12月02日【マンスリー No.63】先月のマーケットの振り返り(2013年11月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2013年12月30日【キーワード No.1,240】2013年を振り返るキーワード「円安・株高」(日本)

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

### 【重要な注意事項】

#### 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

##### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

##### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%（税込）
  - ・・・換金（解約）手数料 上限1.05%（税込）
  - ・・・信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年1.995%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。